

デジタルインボイス導入による業務改善効果や課題とは？

請求書業務に関する 2,000 人に調査して判明した実態を解説

デジタルインボイス導入による 業務改善効果や課題とは？

請求書業務に関する 2,000 人に調査して判明した実態を解説



日本国内で企業が共通に使える「デジタルインボイス（電子請求書）¹」の標準仕様を実証し、普及・促進させるための民間協議会であるデジタルインボイス推進協議会（本社：東京都港区、以下 EIPA）は、全国の 20 歳～69 歳の男女 2,000 名を対象に、「デジタルインボイスに関する調査」を実施しました。

調査概要

対象者：20 歳～69 歳のパート・アルバイトを除く有職者で経営企画事業企画/財務会計経理/事務総務/情報システムに従事する男女 2,000 名

対象者の内訳：男性 1,157 名、女性 843 名

実施期間：2025 年 12 月 1 日～12 月 3 日

調査方法：インターネット調査

実施者：デジタルインボイス推進協議会

¹ 買い手がシステムで処理可能な請求書の電子データを受け取れる仕組み。紙や電子インボイス（PDF や CSV）と異なり、システムへの手入力作業が不要になる。

調査結果サマリー

- ・請求書の授受形式は、「ほとんどが紙」という企業は約3割。約7割はPDFやデータの形式を利用している。紙の請求書を残しつつ、電子化、もしくはデジタル形式を取り入れている企業が多い。
- ・デジタルインボイス導入の必要性を感じる人は約4割。従業員規模が大きくなるほど、デジタルインボイス導入の必要性を感じる人は多くなる。取引規模が大きい企業ほど、請求書処理業務の負担は大きい状況と考えられる。
- ・デジタルインボイスをすでに導入している（本番運用、パイロット利用）のは2割未満とまだ低い状況で、7割以上が対応の予定がなく導入の検討もされていない。デジタルインボイスの導入はあまり進んでいない。一方、導入した企業の約8割が効果があると実感している。
- ・デジタルインボイスを利用していない理由は、「わからない」回答を除くと「コストが高い」「取引先が未対応」と約2割が回答している。自社だけでなく取引先と一体とならなければ導入は推進しづらい。

調査結果の詳細

デジタルインボイスに関する調査結果の詳細をご紹介します。

請求書業務は従業員数が多いほど承認・チェック業務で課題が多い

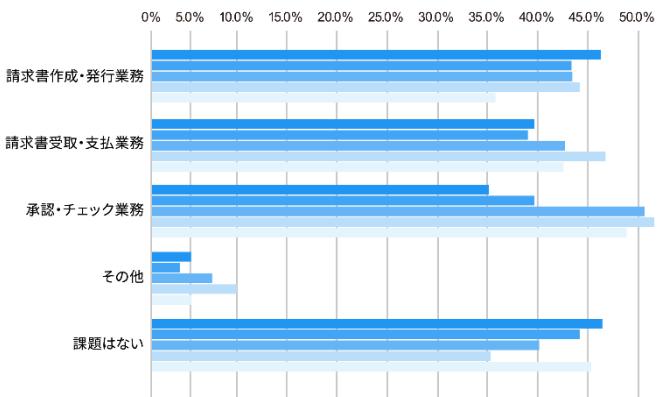
請求業務にはさまざまな課題がありますが、具体的にどの業務に課題があると感じているのか聞きました。

「請求書作成・発行業務」「請求書受取・支払業務」「承認・チェック業務」それぞれにおいて約30%以上の方が課題があると回答しました。そのうち、「承認・チェック業務」は従業員数が300～999人で44.5%、1,000～4,999人で46.1%、5,000人以上で43.2%となり、会社の規模が大きくなるほど請求書業務に関わる人が増え、課題が上位社員にも影響してくる状況がわかります。

**請求書業務の課題を教えてください。
(お答えはいくつでも)**

(N=2000)

■ 従業員数1～49人 ■ 従業員数50～299人 ■ 従業員数300～999人
■ 従業員数1,000～4,999人 ■ 従業員数5,000人以上

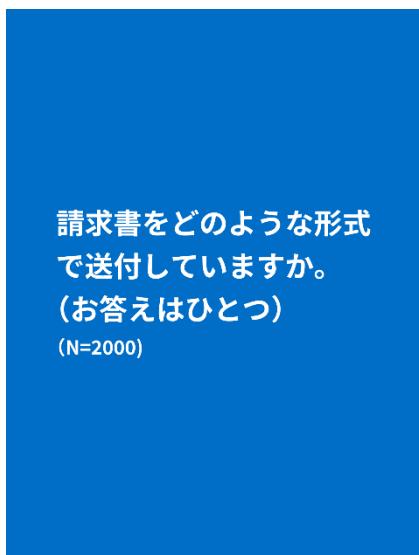


請求書の送付・受領において紙は残りつつも電子化は進み、デジタル化はこれから

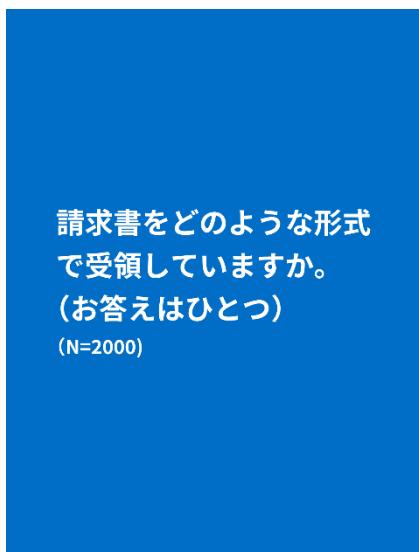
請求書業務のデジタル化を目指す動きの中で、請求書の送付・受領形式の現状を聞きました。

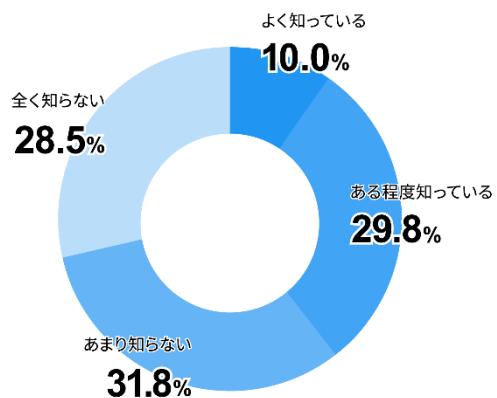
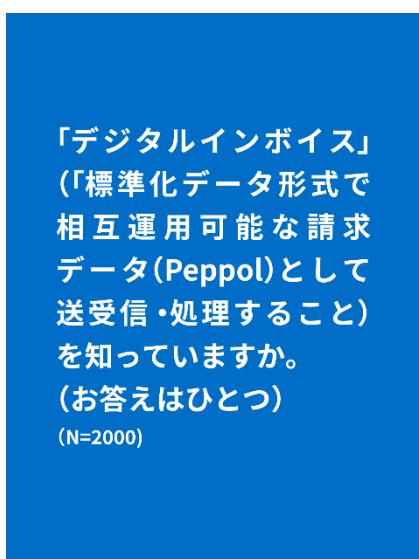
送付形式については「ほとんどが紙」は約3割にとどまり、PDFやデータ形式を利用してるのは約7割という結果でした。受領についても同様、「ほとんどが紙」が3割弱、PDFやデータ形式を利用してるのは7割以上であり、電子化・デジタル化が進んでいることが分かります。

一方で、デジタルインボイスについての認知の低さや、電子インボイス(PDF)との違いを理解していない層が67%存在するという現状があります。デジタルインボイスの理解不足により、電子化はしてもデジタル化は進んでいない可能性も考えられます。

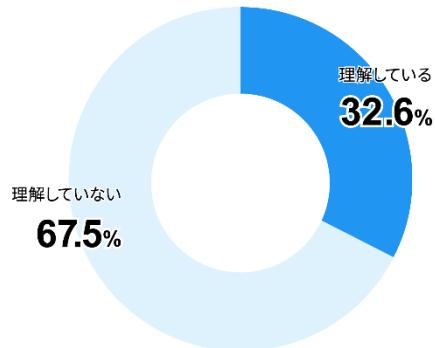
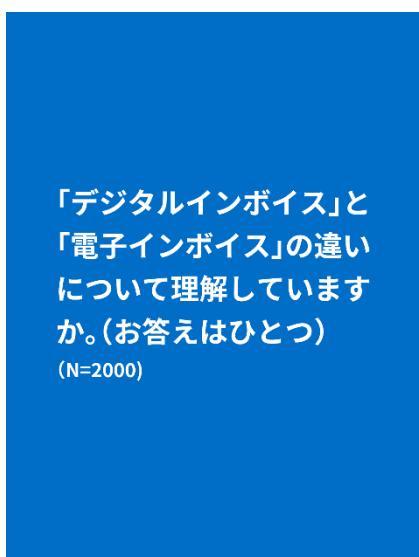


※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはなりません





※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%とはなりません

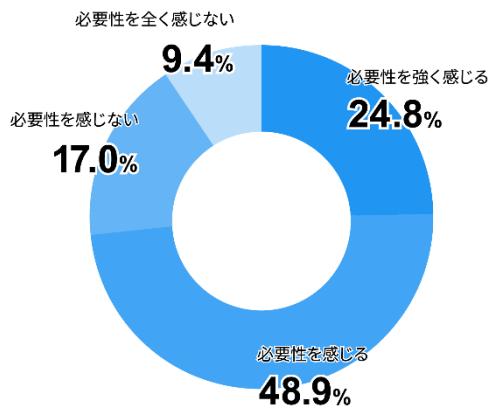
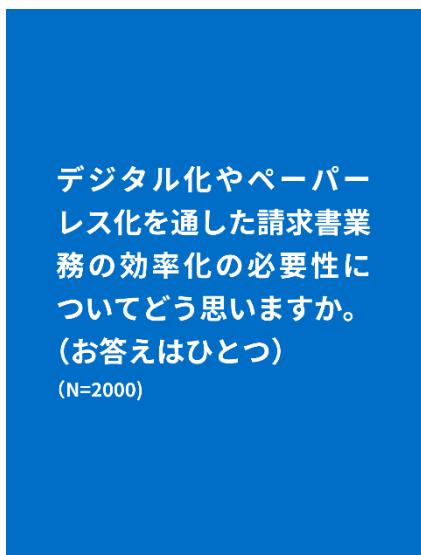


※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%とはなりません

デジタル化やペーパーレス化の必要性は 7 割以上が感じている

デジタル化やペーパーレス化の必要性をどれくらい感じているかを聞きました。

「必要性を強く感じる」が 24.8%、「必要性を感じる」が 48.9%となり、合計で 7 割以上の人が、デジタル化やペーパーレス化の必要性を感じていることがわかりました。先述の請求書の送付・受領形式で 7 割近くの会社がいまだに紙を主要な手法にしてしまっている現状で、うまく進められていないことに課題意識を持っていることがわかります。



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%とはなりません

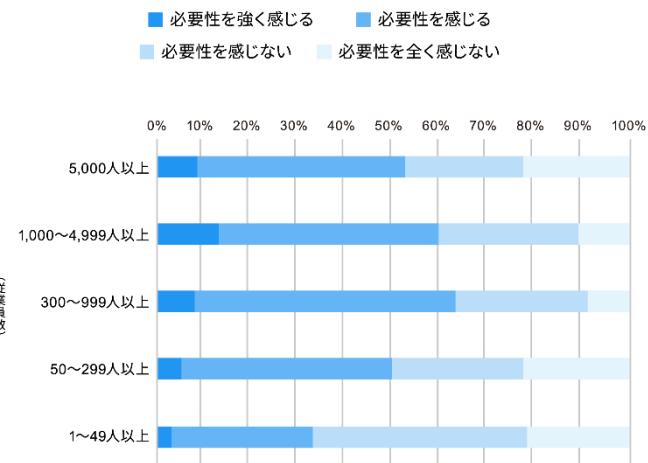
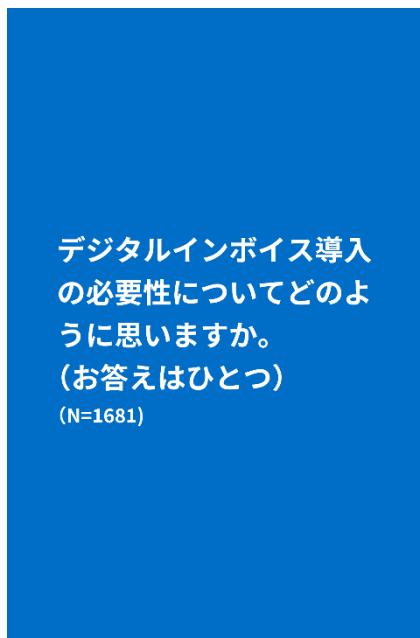
従業員数が多いほどデジタルインボイス導入への必要性は高い

デジタルインボイス導入の必要性をどのように感じているかを聞きました。

全体で「必要性を強く感じる」と「必要性を感じる」の合計値と、「必要性をまったく感じない」と「必要性を感じない」の合計がほぼ同じ割合でした。

従業員数別で見ると、「必要性を感じる」と回答した人は従業員数 300～999 人では 54.9% と最も高く、続いて 1,000～4,999 人で 47.0%、一方「必要性を感じない」と回答した人は 1～49 人が 46.0% と最も高いという結果でした。

この結果から、従業員数が多くなるほどデジタルインボイスの導入の必要性を感じていることがわかります。

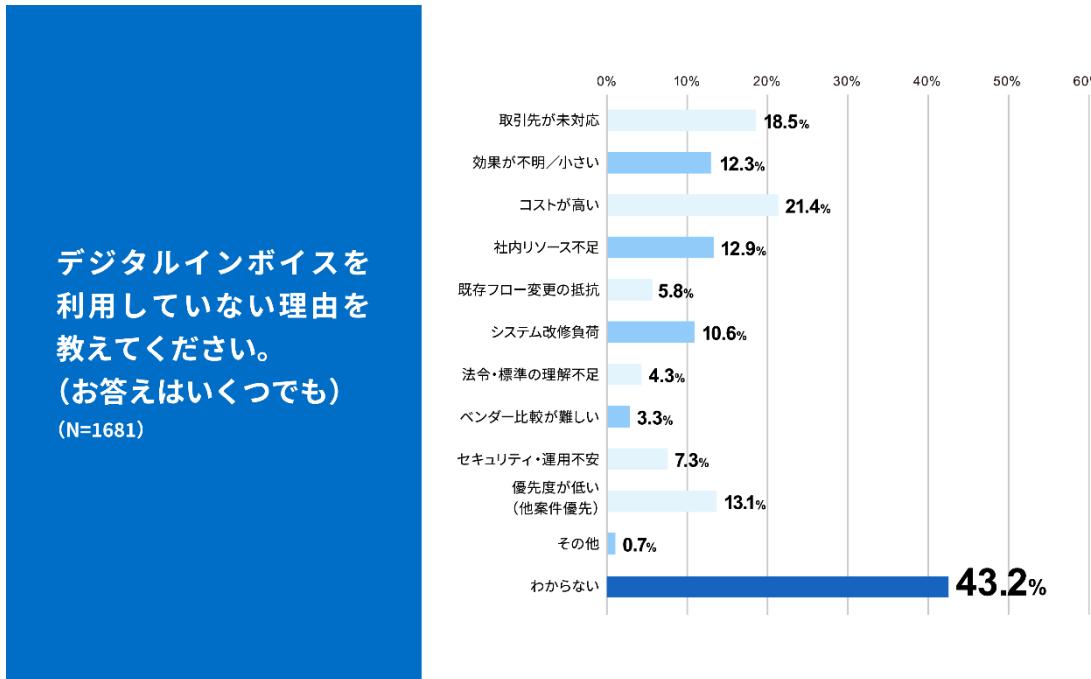


利用していない理由はコストの高さと取引先が対応していないため

デジタルインボイスを利用していない理由を聞きました。

その結果、最も高いのが「わからない」の 43.2%、続いて「コストが高い」が 21.4%、次に「取引先が未対応」が 18.5%という回答でした。また、デジタルインボイスを利用するためには必要な支援についても調査したところ、こちらも「わからない」という回答が 53.1%圧倒的に高くなりました。

これらの結果から、まずデジタルインボイスについての理解を深める必要があります。



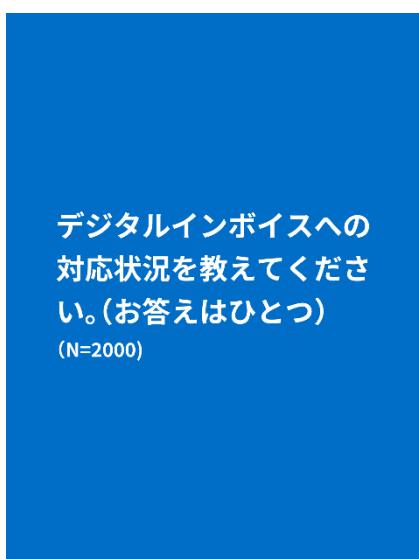
対応の予定がない企業が多い一方、導入した企業のほとんどは効果を感じている

デジタルインボイスの対応状況と導入効果について聞きました。

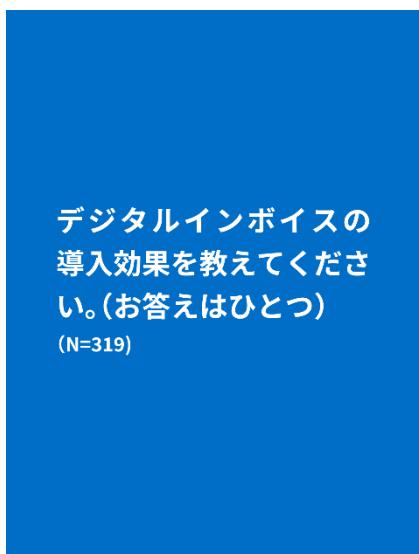
現状何かしらの対応中であるという回答は、「既に本番運用中（送受信のいずれか）」が8.9%、「パイロット／一部取引先で運用中」が7.1%、導入検討中（要件定義～選定）が8.9%という回答で、3割に満たないという結果でした。

一方で、導入した企業では「非常に効果あり」が29.2%、「やや効果あり」が48.3%と回答しており、8割近くが何かしらの効果を感じています。

この結果から、なかなか導入が進まない企業が多い一方、導入したほとんどの企業では効果が実感できているため、導入を進めるには効果の理解を深めることも必要だと考えられます。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはなりません



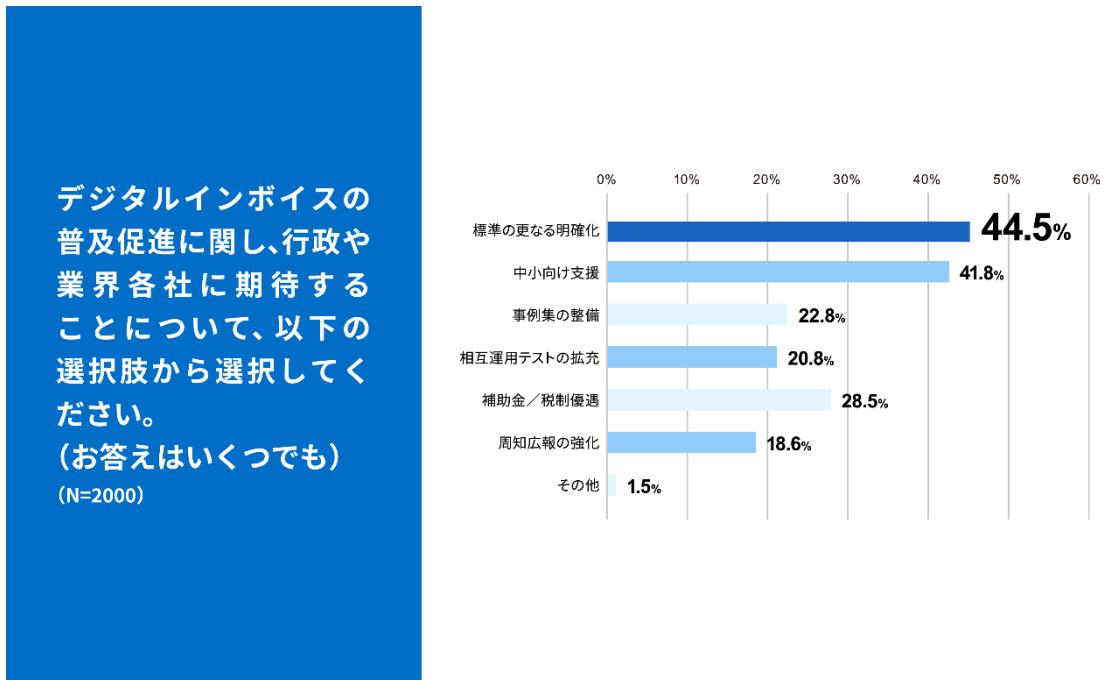
デジタルインボイスの普及促進に必要なのは標準を更に明確化すること

デジタルインボイスの普及に関して、行政や業界に求めることについて聞きました。

「標準の更なる明確化」が44.5%、続いて「中小向け支援」が41.8%という回答でした。
 「中小向け支援」については当然ながら従業員数1~49人で50%、50~299人で45.9%と高くなりますが、「標準の更なる明確化」については300人以上の従業員数で50%以上が選択しています。

このことからデジタルインボイスの標準やPeppolの理解が不足していることが見て取られ

るため、デジタルインボイスの普及を促進させるには標準の理解を深めることが大事だといえるのではないでどうか。

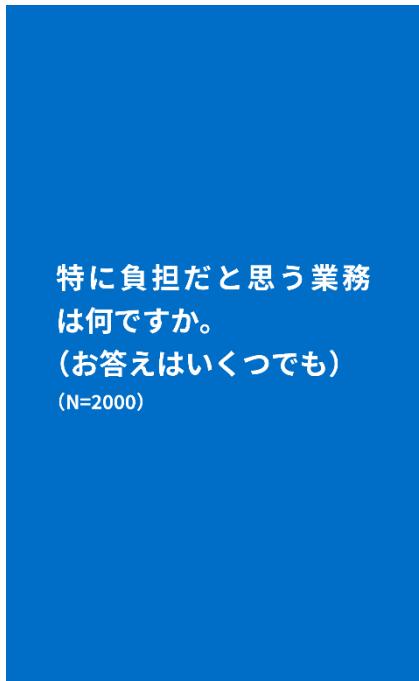


まとめ

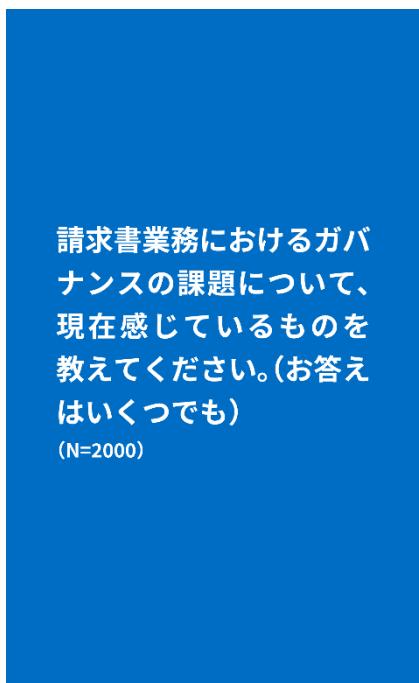
請求書業務のデジタル化やペーパーレス化によって業務効率化の必要性は感じる一方、デジタルインボイスの導入には消極的であったり利用する理由が理解されていなかったりする現状が今回の調査でうかがえました。

一方で、デジタルインボイスを導入している企業では、大きな業務改善効果を感じていることも調査結果にあらわれています。デジタルインボイスの普及がなかなか進んでいない状況において、この効果を享受するためには標準や導入による効果の理解を浸透させることが必要だと考えられるでしょう。

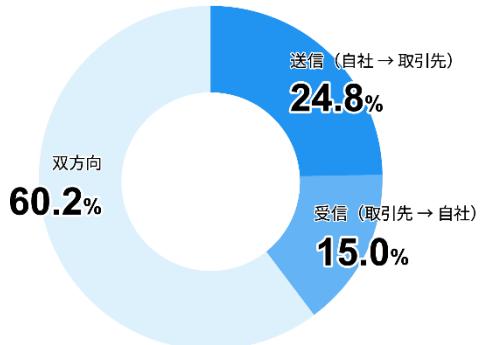
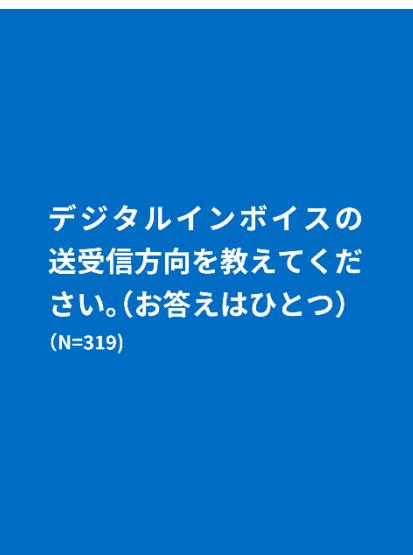
回答結果一覧



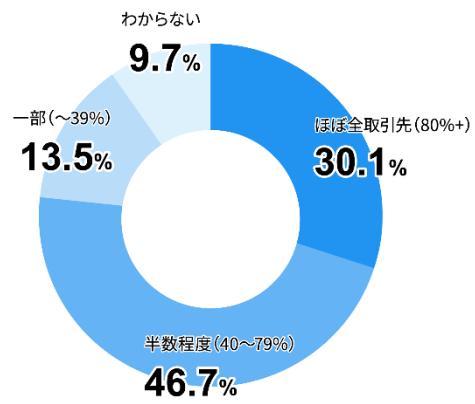
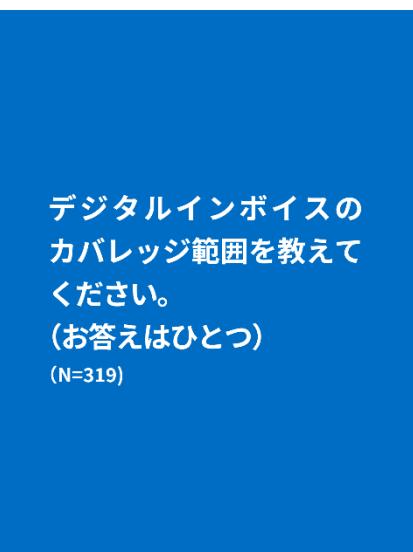
「入力・照合作業」や「ミスや不正があったときの処理」の業務は負担を感じる人が多い。



請求書業務のガバナンスの課題は「入力ミス」「チェック漏れ」が多い。



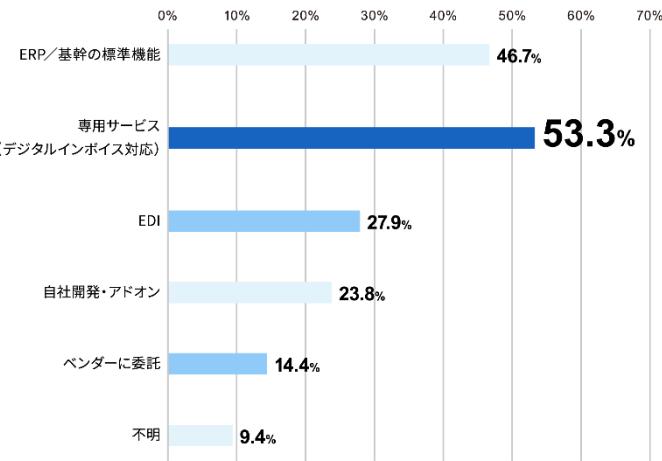
デジタルインボイスは雙方向の利用が約6割。



デジタルインボイスのカバレッジ範囲が4割以上の企業は8割近い。

デジタルインボイスを
どのようにして実現して
いるか教えてください。
(お答えはいくつでも)

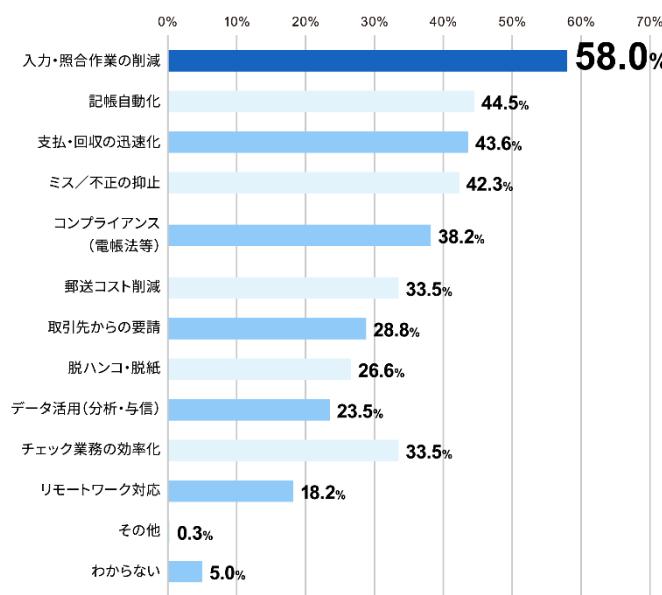
(N=319)



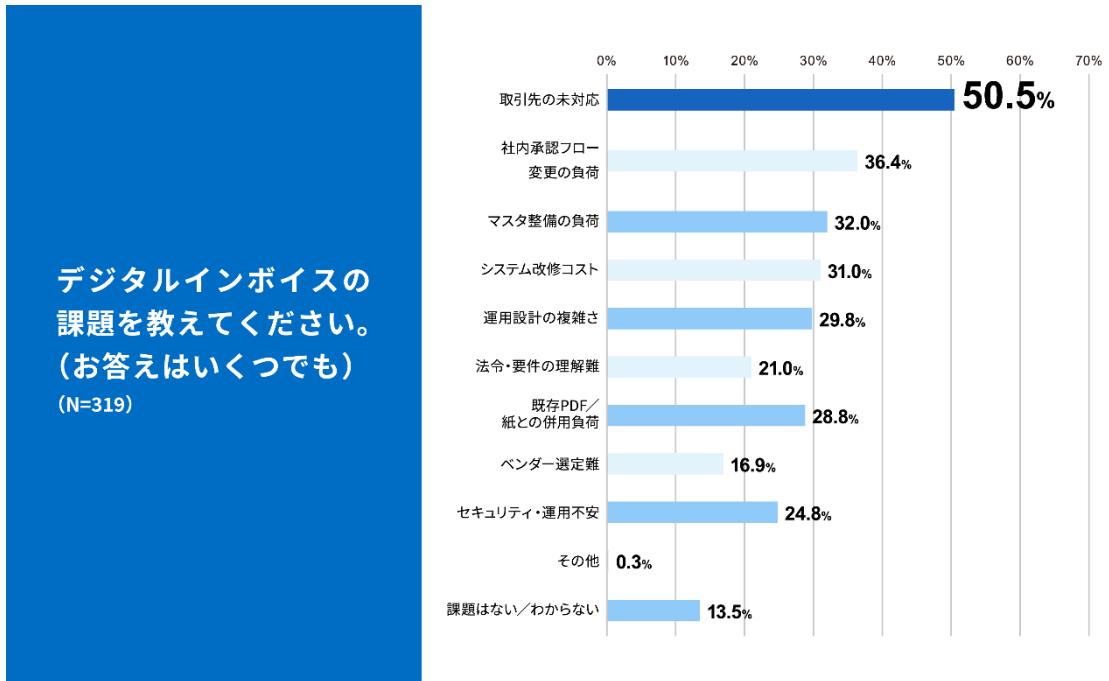
デジタルインボイスは「専用サービス」「ERP」で実現しているところが多い。

デジタルインボイスの
導入目的を教えてください。(お答えはいくつでも)

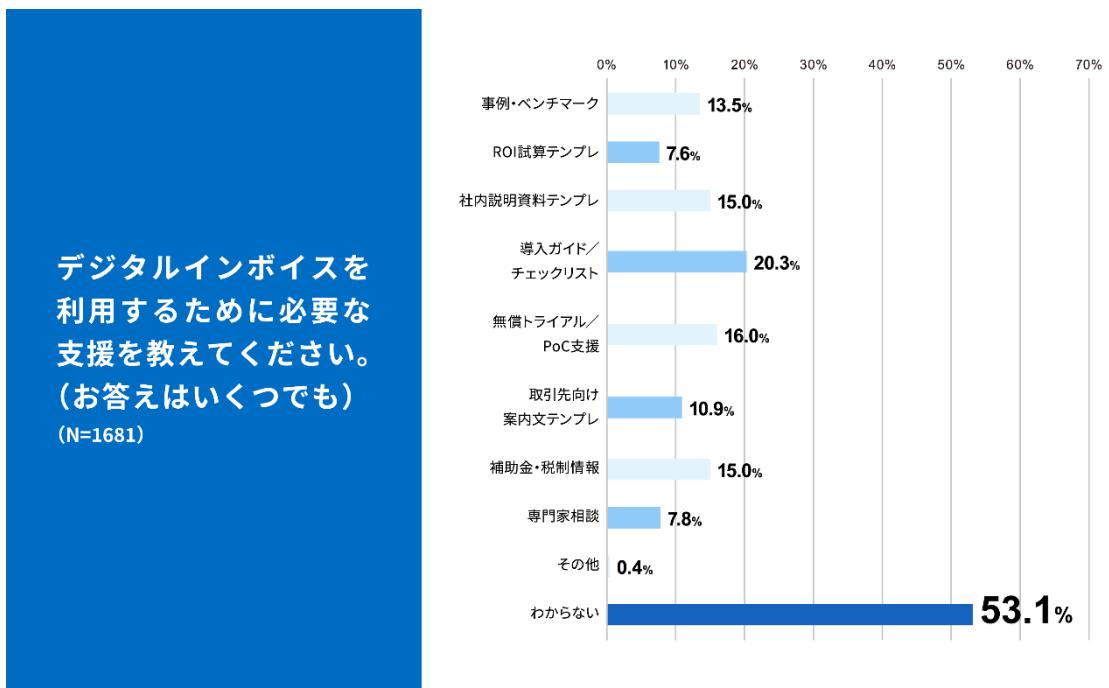
(N=319)



デジタルインボイスの導入で「入力・照合作業の削減」を期待する人が多い。

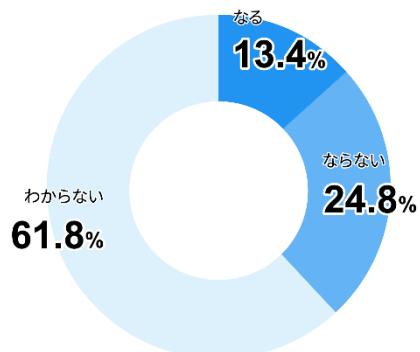


デジタルインボイスで「取引先の未対応」という課題を抱えている企業が5割以上ある。



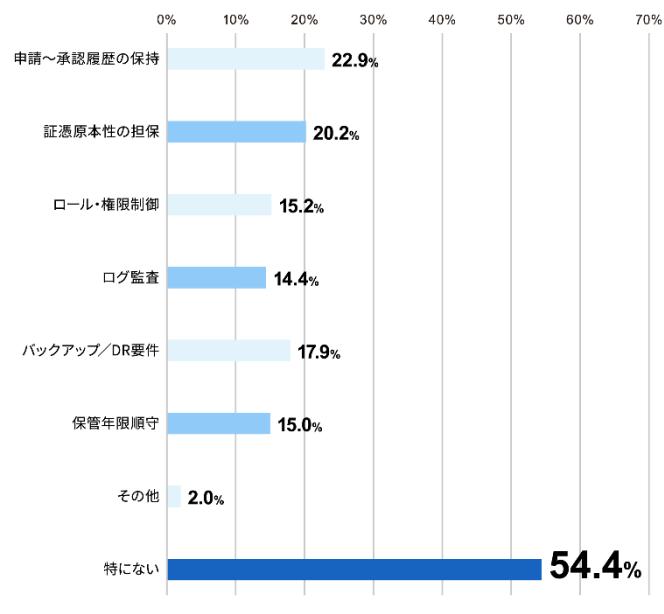
デジタルインボイスの利用に必要な支援を把握できていない企業が5割以上ある。

今後の経理業務関連システムの更改時にPeppolに対応していることはシステム選定の基準になりますか。(お答えはひとつ)
(N=1681)

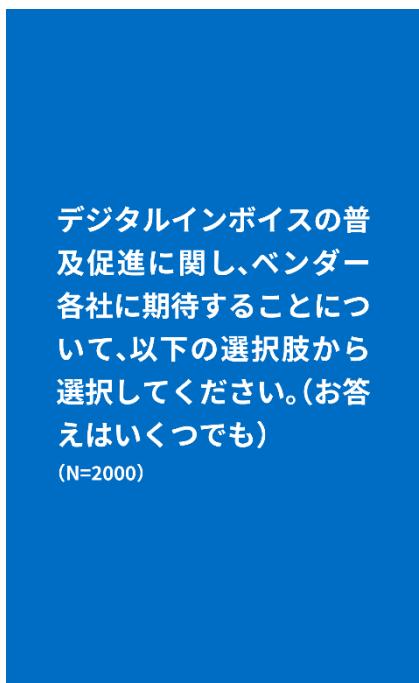


Peppol の理解が低く、対応しているかどうかでシステム選定を判断する企業は少数。

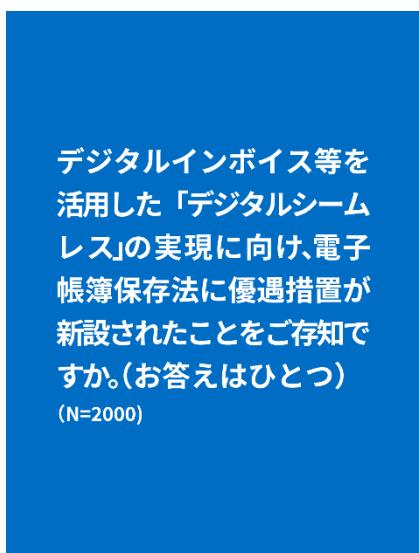
デジタルインボイスの以下の特徴のうち、御社の「内部統制・監査」機能の向上に資すると考えるものがあれば、選択してください。(お答えはいくつでも)
(N=2000)



デジタルインボイスが「内部統制・監査」機能を向上させるとあまり考えられていない。

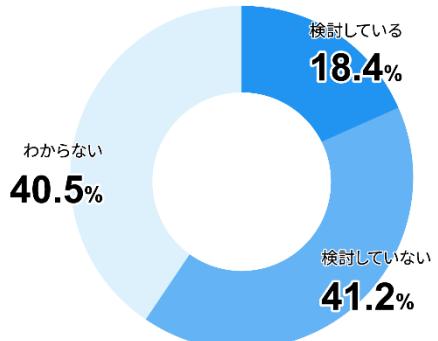


デジタルインボイスの普及促進には料金体系を明確にすることが重要。



「デジタルシームレス」実現への取り組みを把握しているのは約2割。

「デジタルシームレス」
(会計データの自動連携)
の実現のために、電子帳
簿保存法の新優遇措置の
活用を検討していますか。
(お答えはひとつ)
(N=2000)



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%とはなりません

「デジタルシームレス」に向けて対応を検討している企業は 2 割未満にとどまる。